平成 17 年度通信関連業実態調査報告書正誤表

Ｐ．５

（正）

図表２－４　会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益等状況

（単位：百万円，％）

区　分	前回調査 平成15年度 （n=228）	15→16 伸び率	今回調査 平成16年度 （n=228）	今回調査 平成17年度 見込み（n=213）	今回調査 16→17 伸び率
売上高（各社合計）	388,534	-3.5	375,083	355,155	-5.3
1社平均	1,704	-3.5	1,645	1667	1.4
経常利益（同）	14,308	―	12,057	―	―
1社平均	63	―	53	―	―
税引後当期利益（同）	4,945	-93.9	304	―	―
1社平均	22	-95.5	1	―	―

（誤）

図表２－４　会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益等状況

（単位：百万円，％）

区　分	前回調査 平成15年度 （n=228）	15→16 伸び率	今回調査 平成16年度 （n=228）	今回調査 平成17年度 見込み（n=213）	今回調査 16→17 伸び率
売上高（各社合計）	388,534	-3.5	375,083	355,155	-5.3
1社平均	1,704	-3.5	1,645	1667	1.4
経常利益（同）	-81,682	―	12,057	―	―
1社平均	-358	―	53	―	―
税引後当期利益（同）	114,934	-99.7	304	―	―
1社平均	504	-99.8	1	―	―

（正）

図表７－１　経営上の問題点・課題

（単位：社，％）

課題・問題点	平成15年度（n=234）		平成16年度（n=223）	
	社数	構成比	社数	構成比
①マーケティング力の強化	93	39.7	87	39.0
②経験者・熟練者等の人材の確保	122	52.1	120	53.8
③社員教育の充実	93	39.7	96	43.0
④人件費が高い	42	17.9	35	15.7
⑤資金調達	52	22.2	48	21.5
⑥受注量の安定	133	56.8	136	61.0
⑦受注単価が低い	137	58.5	134	60.1
⑧施設・設備の高度化	71	30.3	64	28.7
⑨機材価額が高い	72	30.8	62	27.8
⑩コンテンツ制作能力の充実	55	23.5	89	39.9
⑪放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	52	22.2	34	15.2
⑫放送のデジタル化	83	35.5	69	30.9
⑬放送番組の流通に係る権利許諾手続	33	14.1	33	14.8
⑭その他	5	2.1	1	0.4

注：　「その他」は、デジタル（HD）設備・機械の導入、社会保障費の上昇等

（誤）

図表７－１　経営上の問題点・課題

（単位：社，％）

課題・問題点	平成16年度（n=234）		平成17年度（n=223）	
	社数	構成比	社数	構成比
①マーケティング力の強化	93	39.7	87	39.7
②経験者・熟練者等の人材の確保	122	52.1	120	52.1
③社員教育の充実	93	39.7	96	39.7
④人件費が高い	42	17.9	35	17.9
⑤資金調達	52	22.2	48	22.2
⑥受注量の安定	133	56.8	136	56.8
⑦受注単価が低い	137	58.5	134	58.5
⑧施設・設備の高度化	71	30.3	64	30.3
⑨機材価額が高い	72	30.8	62	30.8
⑩コンテンツ制作能力の充実	55	23.5	89	23.5
⑪放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	52	22.2	34	22.2
⑫放送のデジタル化	83	35.5	69	35.5
⑬放送番組の流通に係る権利許諾手続	33	14.1	33	14.1
⑭その他	5	2.1	1	2.1

注：　「その他」は、デジタル（HD）設備・機械の導入、社会保障費の上昇等